

みなさまの保険情報

INSURANCE INFORMATION

TOPIC

被害予想や避難方法などの情報を示した地図

自然災害に備えハザードマップを作成

みなさんは、自然災害が発生した際の被害予想や避難方法などの情報が示されている地図をご存知ですか？これが「ハザードマップ」と呼ばれるものです。近年、日本では、国や地方公共団体などにおいて、災害に関する研究や情報の蓄積、予測技術が進むとともに、様々な「ハザードマップ」が作成されており、地域住民の防災意識の啓発や、避難対策への活用が進められています。

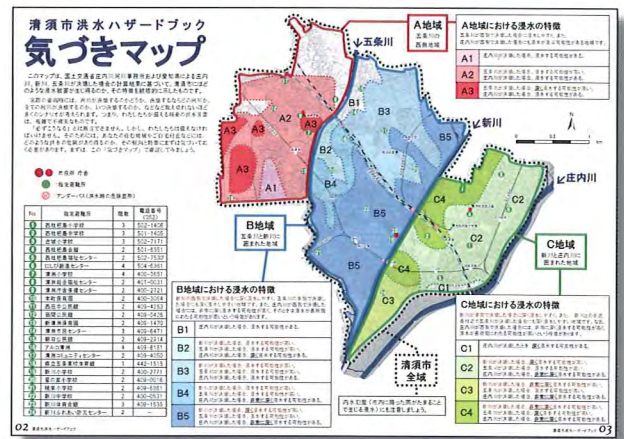
ハザードマップという言葉ですが、明確な定義はなく、一般的には「ある想定された災害に対して、危険な箇所や地区を地図上に示したもので、過去の災害実績を踏まえて、どのような地形・地質・土地条件のところか危険いかを判定し、危険度を示した地図や、当該地図に防災上の諸施設や避難場所・避難経路などを示した地図」の総称として用いられているようです。

1,100余の市町村で「洪水ハザードマップ」を公表

比較的身近な自然災害である洪水を例に挙げますと、2005年の水防法の改正により「洪水ハザードマップ」の作成が中小河川沿岸の地方公共団体（市町村）にも求められることになりました。国土交通省によると、2010年3月31日現在、浸水想定区域が指定されている1,302市町村のうち、約85%にあたる1,109市町村が公表しています。

この「洪水ハザードマップ」は、浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保を目的に作成されています。洪水予報河川および避難判断水位（特別警戒水位）への水位の到達情報を通知および周知する河川（水位周知河川）を対象として、河川整備の基本となる降雨により河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域と、想定される水深とを合わせて地

愛知県清須市が作成する洪水ハザードマップ



図上に示している「浸水想定区域図」に、洪水予報等の伝達方法や避難場所等の情報を示しています。

例えば、愛知県清須市では、どのような洪水の危険があり得るのか、その傾向と特徴にまずは気づいておく必要があるとして、地域ごとの浸水の特徴を細かく示した「気づきマップ」と称する洪水ハザードマップを作成し、確認を住民に呼びかけています。

日本代協と損保協会が啓発にあたり連携進める

また、近年に発生した洪水被害をみてみますと、情報の受け手である住民に「洪水ハザードマップ」が示しているリスク情報が的確に伝達できていないのではないか、十分に活用できていないのではないかと懸念されています。

備えあれば憂いなし、みなさんもお住まいの地域の「ハザードマップ」を確認しておきましょう。

なお、日本代協（日本損害保険代理業協会）と損保協会（日本損害保険協会）は、ハザードマップの地域住民への啓発にあたり連携を進めています。